

# 捕鯨問題と国際法

## ー持続可能な漁業か、 クジラの保護かー

北海道大学大学院法学研究科  
児矢野 マリ

# 授業の内容

- はじめに
- 捕鯨問題の背景:クジラの特徴、捕鯨の歴史
- 捕鯨に関する国際的な法的枠組み
- 国際捕鯨取締条約に基づく管理
- 捕鯨問題をめぐる見解の対立
- 国際法上、捕鯨は許されるのか？
- おわりに

# 国際法とは何か？

- 政治と法
- 国際社会・国内社会の法
- 国際社会における法＝国際法
  - ・条約(二国間条約・多国間条約)
  - ・慣習法

# 捕鯨問題を捉える視点

- 漁業と環境

持続可能な漁業・野生動植物の保護

- 法と政治

政策判断と法律（現行の国際法）解釈

- 国際と国内

国際政治と国内政治

国際法と国内法

# 海産哺乳動物としての鯨類

- 約80種の鯨が生息
- ヒゲクジラ・ハクジラ(イルカも含む)
- 形態や生態は種により多様
- 魚に比べて減りやすく増えにくい
- 資源状況は回復基調だが、種ごとに多様  
eg. ミンククジラとシロナガスクジラ
- 海洋生態系における位置づけ: 高次捕食者
- 社会的な動物

# 世界(欧米)の捕鯨

- 15世紀までの捕鯨
  - ・ セミクジラ沿岸捕鯨(バスク人、英仏蘭)
- 17世紀～19世紀半ばの捕鯨
  - ・ 英国、オランダの北極海沿岸捕鯨
  - ・ 米国の帆船捕鯨
- 近代捕鯨(20世紀～1942年)
  - ・ 南氷洋でのノルウェー式捕鯨
- 第二次世界大戦後の捕鯨
  - ・ 食用油脂確保のための捕鯨
  - ・ 1960年代に欧米諸国は捕鯨から撤退

# 日本の捕鯨

- 15世紀までの捕鯨：座礁・迷い込みクジラの捕獲
- 古式沿岸捕鯨（16～19世紀末）
  - 16～17世紀初め：「突き捕り式捕鯨」
  - 17世紀後半：「網捕り式捕鯨」（鯨組：太地）
- 近代捕鯨（19世紀末～20世紀半ば）
  - 19世紀末：ノルウェー式捕鯨（沿岸）
  - 20世紀前半：母船式遠洋捕鯨（南氷洋へ）
- 第二次世界大戦後の捕鯨（1946年～）
  - 戦後の食糧難への対応
  - 1960年代のピーク      cf. 欧米諸国の捕鯨撤退

# 現在の捕鯨

- ノルウェーとアイスランドによる商業捕鯨
- 「先住民生存捕鯨」
- 日本による調査捕鯨
- 国際捕鯨取締条約の非締約国による捕鯨



# 一般国際法の枠組み

- 海洋の地理的区分にそった規律
  - ・ 内水(湾など)や領海内の沿岸捕鯨
  - ・ 領海以遠の海域での捕鯨
    - ・ 200海里まで(排他的経済水域)の沿岸捕鯨
    - ・ 公海での遠洋捕鯨

# 関連条約の枠組み

- 捕鯨に関する条約:
  - 国際捕鯨取締条約(1946年)
- 漁業一般に関する条約:
  - 国連海洋法条約(1982年)(61、65、120条)
    - 生物資源の保存と最適利用、国際機関
- 環境保全に関する条約(1970年代～)
  - ・ 野生動植物取引規制ワシントン条約
  - ・ 移動性野生動植物種保全ボン条約
  - ・ 生物多様性条約

# 国際捕鯨取締条約

## ■ 目的

- ・ 乱獲防止により鯨類資源の適切な保全を確保すること
- ・ 捕鯨産業の秩序ある発展を可能にすること

## ■ 大型鯨類(13種類)の捕獲を規制

## ■ 条約の「付表」に基づく具体的な規制

cf. 付表改正に対する異議申立て

## ■ 国際捕鯨委員会(IWC)と科学委員会

## ■ 締約国数: 約60力国(捕鯨国は少数)

# IWCによる捕鯨の管理

- 第1期(1948～71年):  
初期の資源管理の失敗と反省
- 第2期(1972年～81年):  
科学的知見に基づく保全の実現
- 第3期(1982年～95年):  
保存主義の台頭と商業捕鯨モラトリアム
- 第4期(1996年～現在):  
議論の膠着から事態の打開へ？

# 第1期(1948～71年)

## 初期の資源管理の失敗と反省

- 放任主義による失敗(48年～50年代)
  - ・ 「シロナガス換算方式」(BWU方式)
- 科学的方法の向上(60年代～71年)
  - ・ 南氷洋の国別捕獲枠の設定
  - ・ 希少鯨種の捕獲の禁止
  - ・ BWU方式の廃止勧告

# 第2期(1972年～81年)

## 科学的知見に基づく保全の実現

- 科学的知見に基づく管理の実現(72～75年)
  - 包括的なモラトリアム案の否決
  - BWUの廃止と種別捕獲制限措置
  - 国際監視員の相互派遣制度
  - 科学的な「新管理方式」(NMP)の採択
- 科学への政治的介入の増大(76～81年)
  - 非捕鯨国の加盟増大
  - 「インド洋サンクチュアリ」(79年)

# 第3期(1982年～94年)

## 保存主義の台頭と商業捕鯨モラトリム

- 反捕鯨派による科学的不確実性の濫用
  - ・ 「商業捕鯨モラトリアム」(82年) cf. 先住民生存捕鯨
  - ・ 「インド洋サンクチュアリ」の延長(92年)
  - ・ 「南氷洋サンクチュアリ」(94年)
  - ・ 「改訂管理方式」(RMP)の実施不能
- 捕鯨推進派の動き
  - ・ 日本: 調査捕鯨、小型沿岸捕鯨枠の要求
  - ・ ノルウェー: 調査捕鯨、商業捕鯨の再開(93年)
  - ・ アイスランド: IWC脱退(92年)
    - 別の国際機関の設立

# 第4期(1996年～現在)

## 議論の膠着から事態の打開へ？

### ■ 議論の膠着(95年～2005年)

←反捕鯨国と捕鯨推進国の数が拮抗

- 新たなサンクチュアリ決議案の否決
- 小型沿岸捕鯨枠の設定決議案の否決
- RMPを含む「改訂管理制度」(RMS)の作業停止(1997年)
- 商業捕鯨再開の見込みなし
- 「ベルリン・イニシアチブ」(2003年)



# 第4期(1996年～現在)

## 議論の膠着から事態の打開へ？

- IWCの正常化に向けての対話(2006年～)
  - ・ 「セントキッツ・ネービス宣言」(06年)
  - ・ 調査妨害活動への非難決議(07年)
  - ・ 正常化のための中間会合(同)
  - ・ 作業グループの設置(08年)
  - ・ 作業グループ最終報告書(09年予定)

# 基本的な立場の相違

- 保全主義：持続可能な捕鯨は認めるべき
  - ・ 食用含め、道具としての価値
  - ・ 食糧安全保障
  - ・ 鯨文化の尊重：文化的多元主義
  - ・ 海洋生態系への配慮
- 保存主義：捕鯨は認めるべきではない
  - ・ 哺乳動物としての高い認知能力
  - ・ 音声コミュニケーション能力
  - ・ 高度な社会性
  - ・ 審美性

# IWCの論点： 商業捕鯨の再開問題

## ■ 保全主義

(A) 現時点で捕鯨推進は正当 →賛成

「科学的に、一定種の捕鯨は問題ない」

(B) 現時点で捕鯨には慎重 →反対

「科学的に不確実性ある限り控えるべき」

## ■ 保存主義 →反対

「国際捕鯨取締条約の目的は変化した」

# IWCでの個別論点

- サンクチュアリの実施
- 調査捕鯨の実施
- 小型沿岸捕鯨

# 国際法上の評価： 国際捕鯨取締条約の解釈： 商業捕鯨の再開

- 保全主義(A)の主張が妥当
  - 国際捕鯨取締条約の目的
  - 科学委員会の評価
  - 商業捕鯨モラトリアムの評価
  - 条約目的は条約改正なしに変化せず  
(科学的認定のあり方も同様)
  - 「予防的」配慮は捕鯨禁止を意味せず

# 国際法上の評価： 国際捕鯨取締条約の解釈： IWCの個別論点

- 基本的に保全主義(A)の主張が妥当  
ただし、小型沿岸捕鯨をめぐる正当化  
の主張には難ありか。

# 国際法上の評価： 一般国際法上の原則

- 鯨類＝海洋生物資源の1つ
- 海洋生物資源の保存に関する一般原則  
→資源の再生可能な最適利用の促進  
(資源の保存の最優先ではない)
- 予防原則、予防的アプローチ(「ある行為から重大な損害の発生が生じる可能性がある場合には、相当因果関係の立証につき科学的な不確実性があるときでも、適切な措置をとる」)(環境法上の原則)  
→鯨資源の保存に必要な措置を講じつつ、  
科学的に許容性が推定される範囲での捕鯨は、  
許される。

# 実効的な国際管理制度の再構築

- 国際捕鯨取締条約について
  - 「法規範性の回復」 vs 「正当性の否定」
- 政策判断の問題
  - 「法規範性の回復」が現実的か
- 条約内外における多様な手法の駆使
  - 条約上の正当な権利に基づく活動の継続
  - IWCの正常化のための対話の推進
  - 捕鯨国間の「連合」形成



# 新たな方向への模索

- 「生態系アプローチ」

→ 「複数種一括管理」

cf. 従来の「単一種管理」

- 科学的な調査研究の必要性
- 国際機関での議論 (IWC、FAOなど)
- 海洋生物資源の国際管理全体への含意

# 捕鯨問題を考える

## ■ 政策判断

捕鯨を推進していくべきか？

## ■ 法的判断

現行国際法上、捕鯨は許されるか？

いかなる捕鯨が許されるか？

## ■ 戦略的判断（捕鯨推進の場合）

捕鯨を推進するためにどうすべきか？